歴史総合-DX

 **2020年（令和2）新型コロナとニューノーマル**

「COVID-19」（2019年型コロナウイルス)と命名されたタンパク質の遺伝子（RNA）が世界に出現したのは遅くとも2019年9月のイタリアとの報道があり、最初の感染者が出たのは2019年（令和元）の12月1日、中国内陸部の湖北省の省都・武漢市（辛亥革命の発祥の地)だった。年末の12月31日にWHO（世界保健機関、本部はスイス・ジュネーブ）に報告されるまでに1か月を 経過していた。同日に59人の感染者を確認したとの情報が中国のネット上に流出、年明けの2020年（令和2）1月1日、武漢市警察はウイルス性肺炎の情報を捏造した罪で医師（後、死亡）を含む8人を検挙した。ところが、1月3日になって武漢市の衛生健康委員会は、 公式サイトで感染者数は44人（内重症者は11人）と発表、さらに1月5日に感染者数は59人（うち重症者は7人）と発表したが、人口2000万人の武漢市の地元メディアは報道せず、1月10日になってようやく原因不明の肺炎は、新型コロナウイルスとするメディア記事が出された。1月11日に新華社通信（国営メディア） は、1月3日以降、新たな症例は見つかっておらず、人から人への感染も確認されていないという記事を配信したが、1月3日に発熱した武漢滞在の日本人男性が、 帰国後の6日に神奈川県内の医療機関を受診、15日夜の国立感染研究所が日本初の陽性者を公表した。その間に感染者数は急増、アメリカのシカゴ、韓国のソウルでも最初の感染者が確認されるようになった。1 月20日になって、中国国内の各メディアが一斉に大きく報道を始めたが、あとの祭りで、中国の旧暦の正 月休みにあたる1月25日からの1週間、すでに以前から休暇をとって郷里に帰省する人、東京や人気の高い関西地方には多くの中国人観光客が訪れ、バス車中などで感染者が増殖されることとなった。日本で大きな話題となったのは、多くの日本人高齢者が太平洋ク ルーズを楽しむクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」（イギリス船籍、アメリカの会社が運営）で、2月5 日には感染者10人が確認され、すでに船内でウイル ス感染が拡大していたことが判明し、寄港地の横浜港で2週間にわたり乗船客を船内で隔離、潜伏期間（2 週間）を経過して陰性と判断された乗船客が2月19日から順次、乗客を下船させることとなったが、連日の国内ニュースが大きく報じたことで、マスクの売り切れが続出し、また、深刻の度を強める武漢の悲惨な病院事情などが広く知られるところとなり、2月24日、 世界各地の証券市場で株価が大暴落するところとなった。横浜の「ダイヤモンド・プリンセス号」の2月末現在の乗客・乗員3711人中の感染者数が700人以上、死 者も6人と報告されると、その翌日の27日に、事前説明なく安倍首相が全国の小学校・中学校・高等学校などの一斉休校を要請、日本国内の混乱が始まった。国 会でも3月6日、「緊急事態宣言」を出せるようにと、 特別措置法改正案の議論が始まった。国民皆保険の日本と異なり、多くの国民が医療にアクセスができないアメリカでは、すでに季節性インフルエンザの猛威で 2600万人以上が罹患し、約1万4000人の死者が出る異常事態になっていたが、米疾病対策センター（CDC） が従来型コロナ患者の中にも新型コロナウイルス患者がいるとみて、検査の必要性を発表した。イタリア北部では過度のウイルス検査が逆に感染者を増やして医療崩壊が始まり、中東のイランではイスラム革命 41周年の記念式典の直前に最初の患者が確認されたが、記念式典がクラスターとなり、一挙に罹患者数が増加、ニューヨーク州の最初の新型コロナ感染者はイラン帰りの女性で、3月12日にWHOは記者会見を開 き、「いまや新型コロナの流行はパンデミック（世界的大流行）であるといえる」と発表した。その後に世界的な流行を具体的示す国別の感染者数が報道され、パンデミックの中心が欧州にうつり、「リーマンショック以上」とされる経済混乱と各国の入国制限など鎖国政策が報じられる中、7月にオリンピックを開催する日本に厳しい眼が向けられ、「TOKYO2020」の年内開催は現実味を失い、3月24日にいたって、翌年（2021年、令和2年）の夏までに開催というオリンピック史上初の延期開催が確定した。すでに3月22日（現地）にニュー ヨーク州で「ロックダウン」（外出制限）が始まり、同 様のイタリア・フランスで医療崩壊を目の当たりにした日本政府は、それらの欧米国や中国、韓国からの入国者を拒否するとともに、いよいよ4月7日に全国（1 道1都2府43県）のうち、7都府県に「緊急事態宣言」（5月6日まで、4月16日に全国に拡大）を行ったことで、全 国的に市街地から人の姿が消えてゴーストタウンが出現した。国民全員に10万円の特別給付、各人2枚のマスクを配布したが、店舗閉鎖に伴う莫大な経済的損失からくる経営危機に直面することとなった。コロナ後の日本では、「テレワーク」「リモート会議」「オンライン授業」「三密」「WITHコロナ」「アベノマスク」 「DX」などのコロナ前には想定外の言葉が生まれ、日本人の社会意識などを激変させることとなった。アメ リカでも、誰一人経験したことのない世界大恐慌になぞられ、また、「ワールド・ウォー・C」（コロナ戦争）という言葉が生まれることとなったが、世界一のコロナ感染者を出し、秋に大統領選挙を迎えるトランプ政権は、コロナ対策のつまずきを最初に感染者を出した中国に帰すべく敵愾心をむき出しにし、図らずも出現した新型コロナウイルスが世界情勢を大きく変容させることとなった。「COVID-19」の出現（2019、令和元）は、1919年（大正8）に世界で大流行し、 第一次大戦の終結を早めた「スペイン・インフルエン ザ」（スペイン風邪）、さらにその10年後の1929年（昭和4）の「世界大恐慌」を人々に想起させ、その後にアメリカで発生した黒人暴動は、約半世紀前の1968年 （昭和43）のキング牧師暗殺後の人種差別反対の公民権運動、1992年（平成4）のロス暴動を想起させることとなった。「COVID-19」の世界的大流行は、世界を激変させ、日本では「新しい生活様式」が提唱され、世界中でニューノーマル（新常態）の時代が始まった。